

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	①柔軟な働き方の推進のための環境整備
			施策の小項目名	〇多様で柔軟な働き方への意識定着
主な取組	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）		対応する成果指標	テレワーク実施率
施策の方向	・時間や場所にとらわれず個々の能力を発揮することができ、子育て、介護と仕事の両立を可能とする柔軟な働き方を実現するため、テレワーク、フレックスタイム制、ワーケーション等の多様な働き方を促進するとともに、セミナーの開催や広報誌等によるプロモーションを通して、企業及び従業員双方の多様で柔軟な働き方への意識定着に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るため、県内企業向けにセミナーを開催する。加えて、広く県民に周知するため、パンフレット等の配付、ホームページ等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する取組を行う。	県	仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るセミナーの開催		
		セミナーの参加者数（累計）		
		30名	30名（60名）	30名（90名）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		働きやすい環境づくり推進事業			予算事業名		働きやすさ向上サポート事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	6,244	6,087		県単等	委託	11,270	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
企業向けセミナー等4回、33社延べ128名、リーダー養成セミナー1回、10社延べ14名参加。					8月から11月までに、企業向けにテーマ別のセミナーを4回とシンポジウム1回を開催。また9月及び10月に、実践リーダー養成セミナーを1回開催。			
活動指標名	セミナーの参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催した上で、リーダー養成講座を1回行うことで、実践的な企業への取組を強化した。	
	132名	134名	142名	30名（90名）	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和6年8月から11月までに計4回開催、令和6年10月から12月までにリーダー養成講座を1回行い、令和6年度計画30名を上回る43社、142名が参加した。オンライン視聴を可能にしたことにより、柔軟な受講が可能となり、実績値が計画を上回ったことから、「順調」と判定した。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度 of 取組改善案				反映状況				
生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとしセミナーを行う。				生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとしセミナーを行った。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	セミナー参加者数は増加傾向にあるが、その一方でワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で事業効率が下がると考えている企業もあることから、更なる周知・啓発等に取り組む必要がある。	⑧ その他	ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことができ、生産性向上に資することから、セミナー等を通して多くの企業へ周知・啓発を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	①柔軟な働き方の推進のための環境整備
			施策の小項目名	〇多様で柔軟な働き方への意識定着
主な取組	労働福祉推進事業（労働おきなわ）		対応する成果指標	テレワーク実施率
施策の方向	・ 時間や場所にとらわれず個々の能力を発揮することができ、子育て、介護と仕事の両立を可能とする柔軟な働き方を実現するため、テレワーク、フレックスタイム制、ワーケーション等の多様な働き方を促進するとともに、セミナーの開催や広報誌等によるプロモーションを通して、企業及び従業員双方の多様で柔軟な働き方への意識定着に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
多様で柔軟な働き方の普及促進を図る、広報誌「労働おきなわ」の発行	県	多様で柔軟な働き方の普及促進を図る、広報誌「労働おきなわ」の発行		
		「労働おきなわ」の発行（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/koyorodo/1012030/1012032/1012036.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

労働福祉推進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

833

326

令和6年度活動内容

機刊誌「労働おきなわ」を年3回発行したことにより、労働全般に関する知識の普及、情報提供をした。

予算事業名

労働福祉推進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

781

令和7年度活動計画

機刊誌「労働おきなわ」を年4回発行することにより、労働全般に関する知識の普及、情報提供する。

活動指標名

「労働おきなわ」の発行（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

4回

1回

3回

4 回（12回）

75.0%

概ね順調

機関誌「労働おきなわ」の発行による労働全般に関する知識の普及、情報提供した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R6年度の発行数は3回と目標値である4回に達成できなかったものの、発行した誌面において労使関係に関する制度改正や相談事例等の情報提供できたことから、進捗状況はおおむね順調となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ 活動計画の達成に努め周知活動の機会を増やし、多様で柔軟な働き方を促進できるよう誌面作りの工夫に取り組む。

○ 活動計画の達成に努め令和5年度よりも周知活動の機会を増やすことができた。また、多様で柔軟な働き方の促進に関し、関係機関から情報収集し誌面に反映した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	活動計画として掲げている年4回の発行を遂行するためスケジュール管理し、誌面の充実化を図る

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	活動計画の達成に努めるとともに、多様で柔軟な働き方を促進できるよう、情報収集し誌面の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	②働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○ワーク・ライフ・バランスを実践する企業の支援
主な取組	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）		対応する成果指標	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）
施策の方向	・ワーク・ライフ・バランスを実践する企業に対し、指導・助言等を行うアドバイザーを派遣し、働きやすい環境づくりの充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザーを派遣する。	県	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザー派遣		
		専門家派遣事業所数（累計）		
		5社	5社（10社）	5社（15社）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		働きやすい環境づくり推進事業		予算事業名		働きやすさ向上サポート事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	6,244	6,087	県単等	委託	11,270
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年8月から令和7年2月までの間に13社へのアドバイザー派遣を実施した。				ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業の取得に向けたアドバイザー派遣を15社へ実施する。		

活動指標名	専門家派遣事業所数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	19社	15社	13社	5 社（15社）	100.0%	順調	ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業の取得に向けたアドバイザー派遣を13社へ実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値5社に対し、アドバイザーを企業13社に24回派遣し、ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業の取得に向けたアドバイス等の支援を行ったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○専門家に中小企業診断士を加え、アドバイスの幅を拡充する。	○専門家に中小企業診断士を加え、派遣先企業へ多方面からアドバイスができるような支援体制をとった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組むことで生産性が下がると考えている企業があることから、生産性の向上についてアドバイスできる専門家が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	専門家に社会保険労務士のほかに、中小企業診断士を加えることにより、個々の企業の課題に対応できるよう支援を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	②働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○安定的な労使関係の形成のための労働相談の実施
主な取組	労働相談事業（労働相談）		対応する成果指標	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）
施策の方向	・ 安定的な労使関係を形成するため、沖縄県女性就業・労働相談センター等における労働相談の実施により個別労使紛争の解決を促進するとともに、労働法関係セミナーの開催等により事業主の職場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施		
		労働相談件数（累計）		
		470件	470件（940件）	470件（1,410件）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/koyorodo/1012030/1012054/1012047.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		労働相談事業（労働相談）		予算事業名		労働相談事業（労働相談）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
県単等	委託	21, 547	20, 230	県単等	委託	19, 518	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
前年度に引き続き、労働相談員を設置し、一年を通して、労働相談を実施する。				前年度に引き続き、労働相談員を設置し、一年を通して、労働相談を実施する。			

活動指標名	労働相談件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	556件	535件	690件	470件（1,410件）	100.0%	順調	

労働相談件数690件、ポスター・チラシ配布や新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当該年度において目標470件を上回る労働相談690件の実績を達成し、取組を推進していることから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案		反映状況	
学生（未成年者含む）に対し、労働相談の対象であることを広め、当該事業の活用を推進し、学生（未成年者含む）の労働相談実施回数を増やす。		学生（未成年者含む）に対して労働相談の対象であることを周知したことから、学生（未成年者含む）の労働相談実施回数が昨年度より増加した。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	昨年度に比べて外国人の相談件数は増加しているため、関係先機関と連携する。	⑦ 取組の時期・対象の改善	外国語に対応している相談窓口との連携を強化し、円滑に対応する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	②働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○安定的な労使関係の形成のための労働相談の実施
主な取組	沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理		対応する成果指標	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）
施策の方向	・ 安定的な労使関係を形成するため、沖縄県女性就業・労働相談センター等における労働相談の実施により個別労使紛争の解決を促進するとともに、労働法関係セミナーの開催等により事業主の職場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県の契約に関する条例に掲げる基本理念の実現を図るために具体的な取組をまとめた沖縄県の契約に関する取組方針（以下「取組方針」という。）について、各部局における実施状況の進捗管理を行う。	県	「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組方針の各部局における実施状況の確認		
		取組方針の進捗状況調査		
		実施	実施	実施
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課【 098-866-2366 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/koyorodo/1012030/1012059/1012062.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—			—	—		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
令和6年5月に、各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い、同年7月にとりまとめを行った。				令和7年5月に、各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い、同年7月にとりまとめを行う。			

活動指標名	取組方針の進捗状況調査		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い、その結果をとりまとめ、進捗管理を行った。
	実施	実施	実施	実施	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い進捗管理を行ったことで、各部局の取組を更に促進することができたことから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○取組方針に掲げる取組を各部局に更に浸透させるため、進捗状況調査の実施時期を前倒しし、取組が進んでいない部局等との調整に時間をかける。	○進捗状況調査の実施時期を早め、取組が進んでいない部局等との調整を進めた結果、取組方針に掲げる各部局の取組実施率が高まった。

様式 1 （主な取組）

3

取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	取組方針に掲げる各部局の取組実施率は前年度よりも高まったが、他部局と比べ取組の実施が遅れている部局がある。

4

取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑧ その他	取組方針に掲げる取組を更に浸透させるため、進捗状況の実施を早期に実施し、他部局と比べ取組の実施が遅れている部局との調整に時間をかける。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	③非正規雇用労働者の待遇改善
			施策の小項目名	○正規労働者と非正規労働者との間の不合理な待遇差の解消
主な取組	非正規労働者処遇改善事業（専門家派遣）		対応する成果指標	県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率
施策の方向	・ 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消を目指す「同一労働同一賃金」への対応に向けて、公正な待遇を確保するため、賃金制度を検討する上で有効な職務分析・職務評価の導入支援と普及を促進するとともに、非正規雇用者のキャリアアップ機会の創出や処遇改善の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
非正規労働者の労働条件への見直しや、働きやすい環境整備の促進を図るため、県内中小企業に対して専門家を派遣し就業規則等の関係規程の整備を支援する。□	県	非正規労働者の労働条件への見直しや、働きやすい環境整備の促進を図るための県内中小企業に対する専門家派遣		
		専門家派遣事業所数（累計）		
		10社	10社（20社）	10社（30社）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 非正規労働者処遇改善事業				予算事業名 非正規労働者処遇改善事業		
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度	
一括交付金 (ソフト)		委託	9,200	9,224	主な財源	実施方法 当初予算額
					一括交付金 (ソフト)	委託 9,167
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
企業13社に社会保険労務士等を派遣して、就業規則の見直しなど労働条件に関する規程の整備を支援し、労働環境の改善を図った。				企業13社に社会保険労務士等を派遣して、就業規則の見直しなど労働条件に関する規程の整備を支援し、労働環境の改善を図る。		

活動指標名	専門家派遣事業所数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	15社	13社	13社	10社（30社）	100.0%	順調	県内中小企業に専門家を派遣し、非正規労働者の処遇改善を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

商工関係団体の協力を得て、チラシ配布やマスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を行った結果、目標値10社に対して実績13社となり、目標を達成したことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
専門家派遣に当たっては、それぞれの企業の課題に即したきめ細やかな支援を行い、労働環境の改善を図る。	専門家派遣を実施した企業において、就業規則の見直しなど労働条件に関する規程が整備され、労働環境の改善が図られた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本県は中小・零細企業が多く、従業員規模が小さい事業所ほど労働条件に関する規程の整備が十分とはいえない状況にあることから、専門家派遣による労働環境の改善に向けた支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	専門家がそれぞれの企業を訪問してヒアリングをしながら現状分析や課題等を整理し、当該企業の課題に即した労働条件に関する規程の整備を支援し、労働環境の改善を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	③非正規雇用労働者の待遇改善
			施策の小項目名	○正規労働者と非正規労働者との間の不合理な待遇差の解消
主な取組	非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー）		対応する成果指標	県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率
施策の方向	・ 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消を目指す「同一労働同一賃金」への対応に向けて、公正な待遇を確保するため、賃金制度を検討する上で有効な職務分析・職務評価の導入支援と普及を促進するとともに、非正規雇用者のキャリアアップ機会の創出や処遇改善の促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇解消に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナーの開催。	県	「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇解消に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナー開催の実施		
		セミナーの参加者数（累計）		
		30人	30人（60人）	30人（90人）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 非正規労働者処遇改善事業				予算事業名 非正規労働者処遇改善事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	9,200	9,224	一括交付金 (ソフト)	委託	9,167
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
使用者等に対し、労働条件等の周知・啓発を図るためのセミナーを6回開催した。				使用者等に対し、労働条件等の周知・啓発を図るためのセミナーを5回開催する。		

活動指標名	セミナーの参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	128人	131人	136人	30人(90人)	100.0%	順調	労働環境の改善及び使用者の労務管理能力の向上を目的としたセミナーを開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

商工関係団体の協力を得て、チラシ配布やマスメディアを活用した広報等により、広く事業の周知を行った結果、目標30人に対し実績136人となり目標を達成したことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
セミナー開催について、より多くの企業が参加できるよう、さらなる周知拡大を図る。	計6回のセミナーを開催し、受講者にアンケートを実施したところ、理解・満足できたとの回答が94%に達した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	非正規労働者の処遇改善や、労務管理能力の向上について、より多くの企業に取り組んでもらえるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	より多くの企業がセミナーに参加できるよう、オンラインの活用など、さらなる周知拡大を図る。□

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	④正規雇用の促進
			施策の小項目名	○正規雇用に取り組む企業への支援
主な取組	企業への専門家派遣や研修費用助成		対応する成果指標	正規雇用者（役員を除く）の割合
施策の方向	・ 正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門家派遣による助言や研修等への支援に取り組みます。特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支援を行う企業への支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが経営面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による相談支援を実施する。	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援や、従業員研修に係る費用の一部助成		
		支援企業数（累計）		
		45社	45社（90社）	45社（135社）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課【 098-866-2324 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/koyorodo/1011940/1024879/1011958.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		正規雇用化サポート事業			予算事業名		正規雇用化サポート事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
		主な財源	実施方法	当初予算額				
一括交付金 (ソフト)	委託	40,794	32,703		一括交付金 (ソフト)	委託	32,722	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
正規雇用に取り組む企業43に対し、専門家派遣により101名の正規雇用拡大を図るとともに、セミナーを開催し企業経営者等への意識啓発を行った。					正規雇用に取り組む企業25社に対して専門家を派遣し、75人の正規雇用拡大を図る。また、企業の経営者等への意識啓発を行う。			

活動指標名	支援企業数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	44社	42社	43社	45社（135社）	95.6%	順調	正規雇用に取り組む企業を43社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより101人の正規雇用拡大が図られた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業数の実績は目標値の45社に対し43社となり、専門家派遣による経営課題等の解決により101人の正規雇用拡大が図られたことから、進捗状況は「順調」となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促すほか、専門家による採用活動の取り組みを支援し正規雇用の拡大につなげる。	○県内企業の経営者等に対し、セミナー等の開催により正社員雇用等の意識啓発を促すほか、専門家による採用活動の取り組みを支援し正規雇用の拡大につなげた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内の非正規雇用の割合は年々改善されてきているが、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。一方で、多様な新しい働き方など社会の情勢の変化を踏まえた取り組みも視野に入れる必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	引き続き正規雇用化に向けた専門家の派遣や意識啓発などの取り組みを行うとともに、多様な働き方の促進等、社会情勢の変化を踏まえた取り組みの考察等も行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	④正規雇用の促進
			施策の小項目名	○正規雇用に取り組む企業への支援
主な取組	企業の人材確保支援		対応する成果指標	正規雇用者（役員を除く）の割合
施策の方向	・ 正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門 家派遣による助言や研修等への支援に取り組みます。特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支 援を行う企業への支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、支援企業を対象とした合同説明会を開催し、求職者とのマッチングを行う。	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援		
		支援企業数（累計）		
		15社	15社（30社）	15社（45社）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課【 098-866-2324 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/koyorodo/1011940/1024879/1011990.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		正規雇用採用力向上モデル事業		予算事業名		正規雇用採用力向上支援事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	17, 236	22, 253	一括交付金 (ソフト)	委託	23, 520
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
正規雇用に取り組む25社に対して、専門家派遣による相談支援や、支援企業と求職者との合同説明会の開催により、54人の正規雇用採用につなげた。				正規雇用に取り組む15社に対して、専門家派遣による相談支援や、支援企業と求職者との合同説明会の開催により、45人の正規雇用採用につなげる。		

活動指標名	支援企業数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	38社	29社	25社	15社（45社）	100. 0%	順調	正規雇用に取り組む企業を25社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を5回開催することにより、54人の正規雇用採用につながった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業目標値の15社を上回る25社に対して、企業個別の採用活動における課題整理および改善のためのアドバイス等を行うことで54人の正規雇用採用につながり、順調な進捗状況となっている。人手不足が深刻化する中、幅広い業界で採用課題を抱えており、本事業に対するニーズが高いことが、目標値達成の要因と考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。 ○企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業を選定する。	○各地域の商工会や県内のハローワークと連携した事業周知やセミナーの開催（計10回）に取り組んだ結果、セミナーへの参加企業が100社にのぼるなど成果があった。 ○企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲、正規雇用の意思があるかなどに重きを置いて、支援企業を選定した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内の人手不足を背景に企業の正規雇用採用への意欲も高く、引き続き、企業の採用力向上に向けた支援を行う必要がある。また、社会情勢の変化も踏まえ、求職者及び企業ニーズの把握に努める必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図るほか、企業ニーズの把握にも努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施 策	④正規雇用の促進
			施策の小項目名	○正規雇用に取り組む企業への支援
主な取組	若年者の正規雇用及び定着への支援		対応する成果指標	正規雇用者（役員を除く）の割合
施策の方向	・ 正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門 家派遣による助言や研修等への支援に取り組みます。特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支 援を行う企業への支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年者を正社員雇用後、職場定着・人材育成につ ながる取組を行う中小企業に対して、経費の一部を 助成する。	県	若年者を正社員として雇用し、定着に繋げるための取組を行う企業に対する助成		
		支援企業数（累計）		
		30社	30社（60社）	30社（90社）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課【 098-866-2324 】		関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		正社員雇用拡大助成金事業		予算事業名			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法		
県単等	補助	13,375		—	—		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
令和5年度をもって事業終了							

活動指標名	支援企業数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		令和5年度をもって事業終了
	21社	10社	-社	30社（90社）			

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度をもって事業終了							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和6年度の取組改善案		反映状況	
令和5年度をもって事業終了		令和5年度をもって事業終了	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和5年度をもって事業終了

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	令和5年度をもって事業終了